

# 韓日の中学校歴史教科書に記述された現代・現代史叙述の 変化(1945年～現在)

辛 珠 柏

## I. はじめに

過去はすべての歴史叙述の対象になりうる。現在の私と我々をいきいきと説明することのできる過去ならば、一層よいであろう。現代史に関わる記述の長所、かつ負担も、ここに起因しているといえるだろう。

本稿は、日韓両国の1945年以降の相互関係を、中学校の歴史教科書が、いかに記述してきたのかを追跡した論文である。まず、両国の教科書叙述の基本となる指針書が、現代の日韓関係と直接関連するテーマをどのように記述するよう定めているのかを考察する。続いて、両国が直接関係した現代史を、2008年の教科書において、どのように記述しているのかを四つのテーマ、すなわち、「1945年8月15日前後の新たな出発」、「6・25戦争(朝鮮戦争、以下朝鮮戦争とする)と日本」、「日韓協定と過去の清算、そして両国の高度成長」、「朝鮮半島と日本の現在と未来」とに区分し、それぞれを「章」として配置し分析する。

四つのテーマを分析する際には、そうした認識がいつから言及され、それ以前にはどのように叙述されていたのかについても探っていく。このような分析は、両国間の相互イメージがどのように変わってきたのかを類推するのに、役立つであろう。なぜならば、記憶は堆積していくが、保存されないまま後代の人々によって新たに再生される有機体だからである。集団の集合的記憶を追求する教科書の記述もまた、同様である。

教科書の記述とその淵源を追跡し、相互のイメージを類推するため、2008年現在、両国の教育現場において使用されている中学校の歴史教科書をすべて分析の対象とする<sup>1</sup>。そのなかでも、特に採択率において圧倒的地位を占めている東京書籍の『新しい社会 歴史』と、右翼が出版した扶桑社の『新しい歴史教科書』と自由社の『新編 新しい歴史教科書』を分析する。韓国においては、『中学校

<sup>1</sup> 現在、両国の中学校歴史教科書の発行制度は大きく異なっている。本稿では、日本の8種の「歴史」、韓国の国定(教科書)である『中学校 国史』と、世界現代史を記述している9種の『中学校 社会2』の教科書を分析の対象とする。

国史』とともに、2007年を基準として採択率順位の1、2、3位を記録している金星出版社、中学校教育振興研究所、志学社の『中学校 社会2』を重点的に分析する<sup>2</sup>。

教科書の教師用指導書も分析する。日本の場合、「ワークブック」という補助教材も使用しているため、これも分析する。なぜならば、両国の教科書が伝えようとする歴史イメージは、教師、授業環境、教材要因を媒介として生徒たちに伝えられると考えられるが、教材要因のみが分析可能な現実においては、最大限多くのものを参照することにより、より正確を期することができると思われるからである。また、両国は歴史教科書の執筆方向と歴史教育の志向点を「中学校教育課程」(『初・中・高等学校社会科・国史科教育課程基準(1946-1997)』教育部、2000)(韓国)と、「中学校学習指導要領」(日本)、そして両国のすべての解説編においてそれぞれ明示しているため、参照する。

教科書の叙述の変化に関しては、日本の場合、1951年版の学習指導要領(試案)に基づいて発行された1954年版の東京書籍から考慮の対象とする。韓国の場合、教科書が相対的に多くないため、教授要目期の教科書からすべてを考慮の対象として、変化を追跡する。

ところで、この論文は、相手国家の教科書にどんな問題があるのかを暴露し攻撃するために作成されたものではない。それは、委員会の趣旨にもそぐわないことである。ゆえに、両国の教科書を同等な位置に置いて比較する。これは、教科書分析の根本趣旨、すなわち相互間の敵対的感情を緩和し、無意識の世界に内在する偏見まで転換し、交流と協力の精神を発展させつつ、相互共存の礎を築くという精神に合致するであろう。

このため、教科書を通じた国際協力を強調しているユネスコの国際教科書対話の原則を若干変容し、五つのテーマを基準に評価する。ユネスコは、1949年に正確性(Accuracy)、公正性(Fairness)、包括性と均衡性(Comprehensiveness and Balance)、不変価値志向性(World-mindedness)、現代文明への適合性(Worth)、国際協力(International Co-operation)を提示した。筆者は、概念の境界があいまいで重複する「現代文明への適合性」を、「不変価値志向性」に含め評価していく<sup>3</sup>。

五つの基準は、日韓両国の中学校歴史教科書を相互に比較することのできる、信頼に値する基準値だといえよう。現在まで、ある一方の教科書を批判する論文は、21世紀に入り両国から何編も発表されている。しかし、筆者の見聞の少なさゆえなのかは分からないが、両国の教科書を同時に分析対象とし、ひとつの基準値により分析した論文は、あまり多くはない<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> 韓国は、日本とは異なり教科書の採択率を公式に公開していない。筆者が検定教科書協会を通じて間接的に確認した事項である。2009年もこの順位は変化していない。

<sup>3</sup> UNESCO, "A Model Plan for the Analysis and Improvement of Textbooks and Teaching Materials as Aids to Internatinal Understanding", *A Handbook for the Improvement of Textbooks and Teaching Materials*, 1949, 78~79.

<sup>4</sup> 筆者也次の論文を発表した。Sin Ju-back, "How to Cross the Border of Historical Perceptions in the History Textbooks of Korea, China, and Japan: Liquidation of the Asia-Pacific War and Historical Reconciliation", *Korea Journal*, Vol. 48, No.3, Autumn 2008. この論文は、『植民主義의 記憶과 歴史和解—11개 弓歴史教科書分析』(선인, 2009)に再収録された。

## Ⅱ. 両国教科書の現代史叙述の基本方向と教科書の紹介

### 1. 現代史記述の基本方向

#### 1) 韓国

韓国では、1997年より現在まで、第七次教育課程が実施されている。中学校の歴史教育は、テーマ中心の政治史を内容構成の原理として制作された『中学校 国史』により韓国史の教育が、一般社会・地理・世界史がともに並立的に記述された『中学校 社会 1・2』により世界史教育が、それぞれ実施されている。国定で発行されている『中学校 国史』は、2、3年生を対象とし、世界史教育は1、2年生を対象に、9種の検定教科書のうちの一冊を選択して実施されている。

現代の日韓関係史と関連し、韓国の教育課程においては、次のような内容を基本として教科書を制作するよう定められている。

(表中の太字は著者によるもの、以下同じ：訳者)

国史	<p><b>(10)大韓民国の発展</b></p> <p><b>(ア)大韓民国政府の樹立</b></p> <p>①我が民族は、粘り強い独立運動と連合国の勝利によって1945年8月15日の光復(失った国権の回復)を迎えたが、すぐに38度線を境に米・ソ両国の軍隊が駐屯することにより、国土が分断されたことを理解する。</p> <p>④光復後、北朝鮮ではソ連の支援の下に共産主義者らが政権をとり、これらが朝鮮戦争を起し同族の殺し合いという悲劇を引き起こしたことを理解する。</p> <p>⑤韓国軍と国連軍は、北朝鮮共産軍の南侵を撃退したが、結局は休戦が成立し、今日まで民族分断の悲劇が続いていることを理解する。</p> <p><b>(イ)民主主義の試練と経済開発</b></p> <p>④軍政以後に実施された大統領選挙によって朴正熙政府が成立し、朴正熙政府は祖国の近代化を標榜しつつ、成長中心の経済政策を積極的に推進したことを把握する。</p> <p><b>(ウ)民主化運動と統一のための努力</b></p> <p>④経済開発政策の持続的な推進により産業化が進展し、国際的地位が向上したことを理解する。</p> <p>⑤政府は7・4南北共同声明の発表など、平和統一を成し遂げるための努力をたゆまず展開し、その結果1991年には、韓国と北朝鮮が国連に同時に加入することとなったことを理解する。</p>
----	--

社会 2	<p><b>(4)現代世界の展開</b></p> <p><b>(ア)第一次世界大戦と戦後の世界</b></p> <p><b>(イ)第二次世界大戦と戦後の世界</b></p> <p>②戦後に冷戦体制が形成され変化してきた過程を把握し、白地図に表示する。</p> <p>③アジア、アフリカの変化、第三世界、ヨーロッパ共同体など、主要な歴史現象を中心に新たな世界秩序の樹立過程と特徴を説明する。</p> <p><b>(ウ)現代社会の変化と市民生活</b></p> <p>①共産圏の没落および資本主義体制の拡大に関連し、国際秩序の新たな変化を説明する。</p> <p><b>[深化課程]</b></p> <p>①1980年代中盤以降の冷戦体制の崩壊過程を年表として作成し、ソ連の解体と東欧共産諸国家の没落に伴うヨーロッパの変化を、白地図に表示する。</p>
---------	--

出典:『教育部告示第1997-15号、社会科教育課程』、1997、72～73頁、53頁。

韓国において、自国史の教育は『中学校 国史』を教材として実施されてきた。第七次教育課程以前までは、『中学校 国史』の教育課程は1960年の4・19革命と1970年代の維新体制を経て、大きく三つの時期に分けられている。特に第三次教育課程が開始された1973年には、韓国史の教育が、「社会科」から「国史科」として独立し、『中学校 国史』が国定となり、第七次教育課程まで続いている。

『中学校 国史』は、現代政治史を中心に時期が区分されている。一方、世界的なレベルでの国際情勢と国際関係に関しては、あまり言及していない。

世界史教育は、「社会生活科」、または、1963年の第二次教育課程の時からは「社会科」のなかで実施されている。1973年、国史科が社会科から分離した時も、世界史教育は、2年生で学習する『社会2』を通して行われた。

『中学校 社会2』の教育課程は、第一次世界大戦を現代史の始まりとして捉え、教科書を作るよう定めているが、1945年以降を世界現代史として捉え記述した場合に置き換えても、解釈上の相違点は見えてこない。教育課程は冷戦体制、非西欧社会、そして冷戦の解体という内容構成で大きく区分し、世界現代史を記述するよう定めている。このような構成では、アジアの比重は高まらず、そうしたなかでも、アジアに関する記述は中国を中心としてその内容要素を編制するよう定めている。

## 2) 日本

1998年に改訂告示された学習指導要領は、韓国の『社会2』のように、第一次世界大戦を現代世界の始まりとして区分している。また、現代史に対する関心を促進しようという意図から、既存の内容構成とは異なり、現代史を二つの中単元に分け、第二次世界大戦から敗戦以後の歴史を記述するよう明示している。二つの中単元は、日本が高度成長期にさしかかり、国民生活が向上した1960年を境として区分されている。歴史教科書であるにも関わらず、時期区分は日本史中心である。参考までに、高等学校「世界史A」と「世界史B」の場合、市場経済が世界化し、石油危機など地球規模の問題が出現し

た1970年代が、時期区分の基準である<sup>5</sup>。

国際関係は、各単元の時期的な特性と関連付けて記述するよう定めているが、最初の中単元の場合、敗戦後の民主改革と国際社会への復帰を説明する過程で、次のような内容を記述するよう定めている。

我が国の動きは、国際連合の発足、米ソ両国の対立、アジア諸国の独立、朝鮮戦争、その後の平和共存の動きなどの「世界の動き」と関連させて理解させる必要があるが、複雑で細かな事象は避け、重点的に内容を選択して、大きい視野で捉えさせる工夫が望まれる<sup>6</sup>。

『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編』、1999、文部省、112頁。

このような言及は、基本的に冷戦体制の定着過程として、戦後の世界秩序の形成を記述するよう誘導し、そのなかで日本の対外関係を記述するよう定めている。

第二の中単元の場合、高度経済成長、沖縄返還、日中国交回復、石油ショック等に関する叙述とともに、国民の経済生活が向上したことを記述し、次のような内容を中心に記述するよう定めている。

我が国の動きが常に世界の動向とかかわっていることから、国際協調の平和外交の推進、開発途上国への援助などに着目させて、「国際社会において我が国の役割が大きくなってきたこと」に気付かせるようにする<sup>7</sup>。

『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編』、1999、文部省、113頁。

こうした日本の中学校歴史教科書に関する学習指導要領は、自国史と世界史を合わせた特性のために、日本史を中心に記述しているが、国際関係を非常に強調している。そのなかで、周辺アジア国家との関係に関しては、1972年の日中国交樹立を中心に記述するよう定めている。韓国の場合、文化大革命と改革開放を中心に中国現代史を記述するよう定めている点と、対比されるといえよう。日中関係が1972年の日中国交正常化を契機に急激に変わり始めた現実と、1992年に中韓が国交を樹立して中韓関係が変化した現実が、互いに異なっていたことに起因していると考えられる。それにも関わらず、中国を中心として自国と東アジアの国際関係を記述している点は、日韓両国の歴史教科書に共通した構成方式である。

## 2. 教科書の紹介

### 1) 韓国

国定の国史教科書は、韓国の現代政治史を中心に記述している。韓国現代史と国際社会との関係に関する記述は、別個に独立した小単元や小テーマを設定して説明はせず、必要な箇所ですら簡単に言

<sup>5</sup> 『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編』、文部省、1999、32頁。

<sup>6</sup> 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編』、文部省、1999、112頁。

<sup>7</sup> 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編』、文部省、1999、113頁。

及している。単に補足的に記述していると見ても差し支えないだろう。

そうしたなかでも、国際社会との関係を比較的詳細に言及している部分は、1945年8月以降の大韓民国政府の樹立過程を説明する箇所、そして1990年代の冷戦体制の解体と南北関係の好転を説明する箇所においてである。したがって、日本に関する記述、つまり日本現代史、または現代日韓関係史について直接言及している箇所は、ほとんどないと言ってよい。これは日本に関してだけでなく、中学校国史教科書では、国際関係がさほど考慮されていないという、全体的な叙述の基調に起因している。

金星出版社の『社会2』は、1945年以降の歴史を本文の8頁を使い記述しており、小単元「3. 世界秩序の新たな展開」のなかに「アジア・アフリカの変化」という小テーマをおいて、中国、韓国、日本、東南アジア、西アジア、アフリカの独立と変化に分けてそれぞれ記述し、続いて第三世界の成立についても簡単に言及している。以前の2番目の中単元では、冷戦体制の形成について説明しているが、東アジア地域レベルの冷戦については何ら言及がなく、東アジアの冷戦もすべて国家別に記述している点が特徴である。分量だけを見れば、金星出版社の教科書が日本に関して最も多く叙述している。

中央教育振興研究所の『社会2』は、本文の10頁を使い世界現代史を記述しているが、冷戦体制の成立において、中国の共産化と朝鮮半島の分断に言及している。そして、これとは別個の小単元で、国際社会の新たな変化を説明する際に、日本の経済成長について極く簡単に記述している。志学社の『社会 2』では、本文の7頁を使い世界現代史を説明しているが、金星出版社の教科書のように、世界秩序の新たな変化に言及する際に、日本に関し簡潔に記述している。二つの出版社の教科書は、分量が少ないとはいえ、「戦後日本の復興」という小テーマを設定している金星出版社の教材とは異なり、日本を別個の独立したテーマとして設定し記述していない。残り6種の『社会2』の教科書も、一種だけを除き、すべてこのような叙述傾向を見せている<sup>8</sup>。

## 2) 日本

東京書籍の『新しい社会 歴史』は、二つの中単元にそれぞれ6頁ずつ、本文の12頁を使い現代史を扱っている。扶桑社の『新しい歴史教科書』も、二つの中単元に本文だけで10頁である。本文だけを見ると、東京書籍の教科書がより多く叙述しているように見えるが、扶桑社の教科書には、「20世紀と全体主義の犠牲者」、「東京裁判について考える」、「昭和天皇」というコラムが、それぞれ1頁ずつ配置されており、実際には13頁の分量である。自由社の『新編 新しい歴史教科書』は、これよりさらに増えて16頁の分量である。自由社の教科書は、扶桑社の教科書の「課題学習」というコーナーにあった昭和期の文化を本文に組み入れて2頁増やし、「昭和天皇のお言葉」というコーナーを新たに追加しているからである。

韓国の『社会2』と比較してみると、日本の歴史教科書も、すべて第一次世界大戦を世界の現代の始まりとみなして記述している。1945年以降の自国と世界の関連性に関しては、日本の教科書がより体系的で多くの頁を割いている。歴史という教科書の特性のためか、世界との関係の密接性という側

<sup>8</sup> 황재기 他10名、『中学校 社会2』, 교학사, 2007, 110頁。「동아시아에서는 어떤 변화가 나타났을까?」という小テーマで、中国、韓国とほぼ近い分量で、日本について独自に叙述している。

面から見る時、日本が韓国よりも世界と緊密であったためである。

だが、日本の教科書は、東京書籍と2種の右翼教科書を比較してみても、強調点が異なるという事実が確認できる。

東京書籍	扶桑社	自由社
第7章 現代の日本と世界	第5章 世界大戦の時代と日本	第5章 世界大戦の歴史
1. 日本の民主化と国際社会への復帰	第3節 日本の復興と国際社会 79 占領政策の転換と独立の回復 80 米ソ冷戦下の日本と世界	第3節 日本の復興と国際社会 79 占領された日本と日本国憲法 80 占領政策の転換と独立の回復 81 米ソ冷戦下の世界と日本
2. 国際社会と日本	第4節 経済大国・日本の歴史的使命 81 世界の奇蹟・高度経済成長 82 共産主義崩壊後の世界と日本の役割	第4節 経済大国・日本の歴史的使命 82 世界の奇蹟・高度経済成長 83 戦前、戦後の昭和の文化 84 共産主義崩壊と高度情報社会

上の表から分かるように、東京書籍の教科書は、民主化を経て国際社会へと復帰した後の国際関係に焦点をあてる内容構成となっている。1955年のサンフランシスコ講和会議以降の歴史を基準に中単元を区分し叙述する東京書籍の叙述方式は、1958年の学習指導要領に基づき制作された1966年版の教科書においても確認することができる。すなわち、「第3章 日本の再建と新しい世界」という単元の「1. 戦後の日本と世界」で占領政策を扱い、冷戦体制下の世界動向を記述し、「2. 今日の世界とわたしたち」でサンフランシスコ講和会議と日本の復興、そして世界平和の道に関して記述している<sup>9</sup>。

これに対し、扶桑社と自由社の教科書は、日本の経済復興という面に焦点を当てる一方、昭和天皇を積極的に取り上げる内容で構成されている。扶桑社の教科書の場合、コラムが三つにもなり、その内容まで考慮すると、東京書籍とは一層異なる内容構成であるだけでなく、異なる歴史観を示していることを示唆している<sup>10</sup>。扶桑社の叙述傾向は、侵略戦争の責任者である昭和天皇を平和主義者へと歪曲し取り上げている自由社の教科書において、さらに強化されている<sup>11</sup>。

### Ⅲ. 新たな出発、1945年8月15日前後

1945年8月、日本の天皇の無条件降伏により、アジア太平洋戦争は終結した。以後、両国は戦争の結果と相まって、それぞれ異なった過程を経て独立国家としての外貌を備えていった。これに関して、両国の歴史教科書は次のように記述している。

<sup>9</sup> 西岡虎之助 他25名、『新しい社会 2』東京書籍、1966。1965年の検定に通過した教科書である。1972年からは、中単元を三つに区分する方式を取った。すなわち、1952年以前を日本国内と国際とに分けて単元を区分することで、三つの中単元となったのである(鶴飼信成 他24名、『新しい社会』、東京書籍、1972)。

<sup>10</sup> 東京書籍の教科書と類似した内容構成をとっているケースは、大阪書籍と日本書籍新社の教科書である。

<sup>11</sup> これに関しては、辛珠柏、「自由社版中学校教科書の現代史認識」、『韓日関係史研究』33、2009、181～184頁参照。

国史	<p><b>2. 大韓民国政府の樹立過程は？</b>  <b>南北分断</b> 我が民族は、感激的な光復をすぐさま独立へとつなげることができなかった。それは、アメリカとソ連が朝鮮半島に駐屯していた日本軍を武装解除する名目で、北緯38度線を軍事分界線として設定することに合意し、我が国の南と北にそれぞれ自国の軍隊を進駐させたためである。          1945年8月、ソ連軍の朝鮮半島北部への進駐に続いて、アメリカ軍も9月初頭に朝鮮半島南部に進駐し、残っていた日本軍の武装を解除した。38度線は、このように最初は米・ソ両国によって引かれた単なる軍事的境界線であった。…両陣営の間関係が悪化しながら、38度線は徐々に政治的分割線へと変わっていった。(299頁)</p>
社会2	<p>金星出版社  <b>3. 世界秩序の新たな展開</b>  <b>アジア・アフリカの変化</b>  <b>我が国の光復と発展</b>          第二次世界大戦後、我が国は光復を迎えた。しかし朝鮮半島の南側には大韓民国が、北側には共産政権が成立して、今日まで分断状況が続いている。(120頁)</p>
	<p>中央教育振興研究所  <b>2. 第二次世界大戦</b>  <b>平和を維持するために国連が創設される</b>          …日本においても、マッカーサーの率いる米軍の軍政が実施された。(118頁)</p>
	<p>中央教育振興研究所  <b>3. 冷戦体制の成立</b>  <b>中国が共産化し、朝鮮戦争が起こる</b>          …我が国は日本の敗北によって解放されたが、すぐさまアメリカとソ連によって南北に分断された。朝鮮半島の分断は、北朝鮮の南侵によって始まった朝鮮戦争によって、さらに深まった。(119頁)</p>
志学社	<p><b>4. 新たな世界秩序の樹立</b>  <b>東アジアに新たな秩序が樹立される</b>          戦後に我が国は光復を迎えた。しかし、アメリカの軍政を経て大韓民国政府が樹立され、続いてソ連の軍政を経た北朝鮮では共産政権が打ち立てられ、南北に分断された。(117頁)</p>

東京書籍	<p><b>2. 二つの世界とアジア</b>  <b>植民地の解放とアジア</b>          …朝鮮は、植民地から解放されましたが、北緯38度線を境に北をソ連に、南をアメリカに占領され、1948年には、北に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が、南に大韓民国(韓国)が成立しました。(207頁)</p>
扶桑社	<p><b>79. 占領政策の転換と独立の回復</b>  <b>国際連合と冷戦の開始</b>          …朝鮮半島では1948年、南部にアメリカが支持する大韓民国、北部にソ連の影響下にある朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)がつくられ対立した。こうして冷戦は東アジアへと広がった。(216頁)</p>
自由社	<p><b>80. 占領政策の転換と独立の回復</b>  <b>国際連合と冷戦の開始</b>          同上 (216頁)</p>

1945年8月という出発点に関し、韓国と日本の歴史教科書の叙述における最大の違いは、韓国の教科書は日本の敗戦と同時に「光復(失った国権を回復)」したと捉えているが、これに対し、前掲の表でも確認できるように、日本の歴史教科書は、朝鮮半島の状況を「分割占領」と捉えている点だ。これは、韓国の歴史教科書が「建国の準備」を強調し、米軍政下においても韓国人独自の生き方の歴史を浮かび上がらせているのに対し、日本の歴史教科書の筆者たちは、朝鮮半島の独立が1948年になされたと捉えている観点とも深い関連がある。韓国の教科書の観点は、1948年の大韓民国政府の時から一貫していたと思われるのに対し、日本の東京書籍の教科書の場合、1962年より実施された学習指導要領に基づき発行された教科書の時から、朝鮮半島の分割占領に関する内容が記述されるようになった



12。

しかし、日本の歴史教科書は、米軍の日本占領と連合軍の朝鮮半島占領が異なるという点を看過している。朝鮮半島の住民は、連合軍がたとえ占領軍として来たとしても、日本の圧制から解放してくれたという点において、解放軍として彼らを歓迎した。GHQは、日本においてはことばどおり、占領政策を通じ、軍国主義の残滓を一掃しようとしたが、朝鮮半島における連合軍は、朝鮮半島の独立のための基礎をつくることにその目的があった。特に米軍政は、反共政策を優先した。北朝鮮地域におけるソ連軍の役割は、GHQや米軍政とも異なるものであった。北朝鮮の社会主義者たちは、北朝鮮五道行政委員会、北朝鮮臨時人民委員会を組織して、実質的な権力を行使し統治行為を行った。

さらに、自由社の教科書は、徹底してGHQを主語として強調し、日本が占領された国家であり、日本人が望まない占領政策が行われたという歴史像へと追いやっている。自由社の教科書に日本人の主體的な姿を見ることは容易ではないが、連合軍の朝鮮半島への進駐と政策を、日本におけるGHQの政策と同一なものとして、日本の生徒が理解するおそれがある。非主体的な態度をとり理解するよう、生徒と一般読者に要求すること自体が問題である。結局、自由社の教科書は、正確な事実を記述し包括的かつ均衡が取れた認識ができるよう、誘導できずにいるのである。

一方、敗戦直後の日本の状況については、特に注目している韓国の教科書はない。米軍が主導した「軍政」の実施と戦後復興について少しでも言及していれば、多く記述している方である。韓国の第一次教育課程に基づいて発行された世界史教科書において、これに関して言及したケースはない<sup>13</sup>。日本の戦後復興に言及した教科書の叙述が現れ始めたのは、第二次教育課程の教科書からである。次の教科書を通して、これを確認することができる。

## 1. 我が国と近い日本と中国

### 1) アジアの東側の島国日本

日本の昨日と今日 ...日本は、敗戦後経済復興に尽力した結果、国内の生産は増加し、国民所得は第二次大戦前と比べ約3倍に増えた。我が国と日本の間には、依然として解決されていない問題が少なからず残っている。日本は過去の過ちに気づき、両国間の親善をはかるとともに、力を合わせて対共戦に寄与しなければならぬ<sup>14</sup>。

この引用文の教科書では、日本の経済復興自体に言及しているが、実際に敗戦後のGHQが主導する日本社会の「民主化」の過程に関する言及はまったくない。むしろ、過去の歴史問題に関して日本自らの変化を期待し、反共のために連帯することを強調している。非常に安易な表現を使っており、理念によって区分された時代における歴史問題の処理方式を読み取ることができる部分である。これは、第二次教育課程の初期に、日本に対し非常に緩和された表現を用いようとした、当時の教育当局

<sup>12</sup> 西岡虎之助 他25名『新しい社会 2』、311頁。

<sup>13</sup> 李海南、『中等世界史』(探究堂、1958)を参照した。教授要目期の『이웃나라의 역사』という教科書は、최남선, 조의설, 李海南の教科書を参照したが、言及したケースが無かった。

<sup>14</sup> 金聲近 他2名、『中学校 社会1』、教育出版社、1965、156～157頁。

の意図が反映された結果である。言い換えれば、反共を媒介として、アメリカと日本から安定した支持を確保しようとする朴正熙政権の意図を孕んだ記述だともいえる<sup>15</sup>。

ゆえに、これより2年後に発行された『中学校 社会2』では、敗戦後の日本社会の変化に関して詳細に言及した教科書がさらに増えた。例として、敗戦後の日本社会の変化をもっとも多く記述している、次の教科書の内容を見てみよう。

**日本の民主化** アジアにおける唯一の全体主義国家として、侵略に明け暮れていた日本は、太平洋戦争で敗れると、朝鮮をはじめ台湾、サハリン南部等を返還し、国土は昔の狭い島国へと戻った。内部ではマッカーサー將軍の連合軍の占領の下でさまざまな改革がなされ、民主化への一步を踏みだし、戦争中の軍国主義により弾圧されてきた思想・言論・集会・信仰のすべての自由が保障されるようになった。そして、神として国民の上に存在した天皇が、人間としての姿に戻っただけでなく、憲法を作り直し民主政治の礎を築いた。このようにして、民主国家としての姿を備え始めた日本は、急速に復興し、今日に至っている<sup>16</sup>。

第三次教育課程からは、日本の民主化の過程について、これよりも少ない分量で記述されているが、第六次教育課程まで、この基調はそのまま維持された<sup>17</sup>。しかし、第七次教育課程では、前掲の表で言及した中央振興教育研究所の教科書で、簡単ながら言及した内容さえ例外的なケースである。教科書の叙述分量が第六次教育課程に比べ、全体的に縮小されたこととも無関係ではないが、生徒に日本の歴史を断続的に把握させようとし、むしろ理解を困難にするおそれがある。韓国の歴史教科書は、正確な事実を公正に記述し、日本の歴史が理解できる余地を備えられずにいるのである。

#### IV. 朝鮮戦争（6・25戦争）と日本

1950年6月に起きた朝鮮戦争は、両国の現代史のみならず、東アジアと世界に大きな影響を及ぼした事件である。韓国の歴史教科書では、これについては必ず言及しているため引用を省略し、日本の歴史教科書において、どのような記述がなされているかを、次に紹介する。

東京書籍	<b>2. 二つの世界とアジア</b> <b>植民地の解放とアジア</b> …1950年、北朝鮮が韓国に侵攻して、朝鮮戦争が始まりました。アメリカ中心の国連軍が韓国を、中国の人民義勇軍が北朝鮮をそれぞれ支援し、戦争は、1953年に休戦協定が結ばれるまで続きました。(207頁)
------	--

<sup>15</sup> 辛珠柏、「韓・日中学校歴史教科書에서 植民地支配에 관한 叙述의 变化(1945~2005)」、韓国学中央研究院韓国文化交流센터編、『民族主義와 歴史教科書—歴史葛藤를 보는 多様な 視角』、에디터、2005、178頁。

<sup>16</sup> 黄哲秀 他6名、『새로운 社会2』、思潮社、1967、265~266頁。こうした観点は、金庠基 他5名、『中学 社会(2)』、장왕사、1967、282頁; 강대현 他6名、『새로운 社会(2)』、홍지社、1967、293頁でも確認される。

<sup>17</sup> 教育部、『中学校 社会3』、大韓教科書、1997、159頁。

	<p><b>3. 国際社会に復帰する日本</b> <b>占領政策の転換</b> …1950年、朝鮮戦争が始まると、日本本土や沖縄のアメリカ軍基地が使用され、大量の軍需物資の調達も日本で行われるようになりました。そのため日本経済は好景気をむかえ(特需景気)、経済復興が早まりました。 在日アメリカ軍が朝鮮戦争に出動すると、GHQの指令で警察予備隊がつくられ、それがしだいに強化されて、1954(昭和29)年には自衛隊になりました。(208頁)</p>
扶桑社	<p><b>79. 占領政策の転換と独立の回復</b> <b>占領政策の転換</b> …1950年6月、北朝鮮は、南北の武力統一をめざし、ソ連の支持のもと突如として韓国へ侵攻した。韓国軍と、マッカーサーが指揮するアメリカ軍主体の国連軍がこれに反撃したが、戦況は一進一退をくり返し、戦争は1953年に休戦協定が結ばれるまで続いた(朝鮮戦争)。日本に駐留するアメリカ軍が朝鮮に出動したあとの治安を守るために、日本はGHQの指令により警察予備隊を設置した。また、日本はアメリカ軍に多くの物資を供給し、日本経済は息を吹き返した(朝鮮特需)。 <b>独立回復</b> 朝鮮戦争をきっかけに、アメリカは、基地の存続などを条件に、日本の独立を早めようと考えた。(217頁)</p>
	<p><b>80. 米ソ冷戦下の日本と世界</b> <b>経済復興と日米安保条約改定</b> 日本では、朝鮮特需ののち、長期の好景気にめぐまれた。経済は戦争前の水準に復帰し、1956(昭和31)年には、「もはや戦後ではない」といわれるようになった。(219頁)</p>
自由社	<p>1950年6月、北朝鮮は南北の武力統一をめざし、ソ連の支持のもと突如として韓国へ侵攻した。韓国軍と、マッカーサーが指揮するアメリカ軍主体の国連軍がこれに反撃したが、<b>北朝鮮側には中国の義勇軍も加わり</b>戦況は一進一退をくり返した。戦争は1953年に休戦協定が結ばれるまで続いた(朝鮮戦争)。日本に駐留するアメリカ軍が朝鮮に出動した後の治安を守るために、日本はGHQの指令により警察予備隊を設置した。また、日本は国連軍に多くの物資を供給し、日本経済は息を吹き返した(朝鮮特需)。 <b>独立回復</b> 朝鮮戦争をきっかけに、アメリカは、基地の存続などを条件に、日本の独立を早めようと考えた。(217頁)</p>
	<p><b>81. 米ソ冷戦下の世界と日本</b> <b>経済復興と日米安保条約改定</b> 日本では、朝鮮特需ののち、長期の好景気にめぐまれた。経済は戦争前の水準に復帰し、1956(昭和31)年には「もはや戦後ではない」といわれるようになった。(219頁)</p>

韓国の歴史教科書は、朝鮮戦争を北朝鮮の南侵によって起こった同族の殺し合いという悲劇として捉えている。しかし、表で確認できるように、日本の歴史教科書では、統一に対する朝鮮半島の構成員の念願、つまり朝鮮戦争の背景として、統一に対する韓国人の感情を考慮しないまま、戦争について無味乾燥な記述をしている。日本のほとんどすべての中・高等学校の教科書が、こうした問題点をあらわにしている。

2002年版と2006年版の東京書籍をはじめとする、日本のすべての歴史教科書は、北朝鮮の行動を「侵攻」と規定し、北朝鮮の南侵によって戦争が惹き起こされたと記述している。しかしこれは、日本の歴史教科書に、以前から明確に記述されていたものではない。1989年の学習指導要領に基づいて記述された1993年版の東京書籍の教科書にも「南下」と書かれている<sup>18</sup>。事実、東京書籍の教科書では、「南下」ということばも1975年版で初めて使われた<sup>19</sup>。1969年版の教科書では、「1950年、ついにこの両国の間に戦争(朝鮮戦争)が始まると、合衆国軍を中心とした国際連合軍は、南側へ押される南朝鮮

<sup>18</sup> 川田侃 他35名、『新しい社会 歴史』、東京書籍、1993、304頁。

<sup>19</sup> 鶴飼信成 他26名、『新訂 新しい社会』、東京書籍、1975、304頁。1972年にも、同じ執筆陣によって発行された教科書であるにも関わらず、「南下」という表現がなく、1969年度の叙述と一致する(鶴飼信成 他26名、『新しい社会』、東京書籍、1972、288頁)。

軍を援助し、一時中国との国境近くまで進出した」と記述したことで分かるように、大韓民国が北朝鮮に単に攻め込まれたと記述しているのが大勢であった<sup>20</sup>。

日本の歴史教科書は、表で確認できるように、朝鮮戦争によって日本経済が敗戦景気を克服したと記述している。今日、日本の学界では、これを朝鮮特需と表現している。東京書籍の教科書だけを見ても、1954年版の教科書では記述されていないが、1956年版の教科書ではこれについて記述している<sup>21</sup>。だがこの時までには、日本で戦争に必要な大量の軍需物資が韓国へと調達されていたという言及はない。日本が朝鮮戦争の軍需基地であったという記述は、東京書籍の1975年版の教科書から現れ始める<sup>22</sup>。そして、教科書には単に「基地」として使用されたと記されているが、教師用指導書では、日本が「アメリカ軍の朝鮮進攻基地となり」利用されたと言及している<sup>23</sup>。

韓国の歴史教科書にも、例外的なケースではあるが、朝鮮戦争の基地として日本に注目した教科書があった。

朝鮮戦争以後、国連軍の基地になり、軍需物資の調達と共産主義に対する共同防衛の必要から占領を免れ、1951年には独立を回復した。こうして、日本は突然の好景気のうちに、一朝にして経済の復興を果たし、国際的にも地位を高めた。これ以降、徐々に再軍備を加速させながら、経済的な力によって近隣にも経済と文化の攻勢を繰り広げるまでになった<sup>24</sup>。

しかし以後、第三次教育課程の時に発行された教科書から第七次教育課程の教科書まで、日本が経済を復興させることができた要因のひとつとして、朝鮮戦争に言及していることはしているが、日本自身が戦争基地として活用されたという表現を使ったケースはない<sup>25</sup>。経済という側面からのみ、日本と朝鮮戦争との関係に言及し、アメリカによって日本という占領地の利用価値がどのように変わったのかを、生徒に考えさせる余地をまったく与えていないのである。国定教科書へと転換してから、歴史認識が狭小化した側面があることが分かる。

影響という側面から朝鮮戦争を見ると、韓国と日本の歴史教科書のすべてが、包括的かつ均衡の取れないまま、制限的な記述のみをしている。韓国の『中学校 社会2』と教師用指導書は、朝鮮戦争が東アジア世界に及ぼした影響についてさえ注目していない。日本の歴史教科書と教師用指導書もやはり、朝鮮戦争が日本に及ぼした影響を客観的かつ豊富に描写しているのに対し、戦争が韓国社会と東アジアの国際関係に及ぼした影響にまったく注目していない。とりわけ、侵略国であり、かつ原爆によって大きな被害を被った国家として、戦争による被害の事実と言及する教育的配慮が必要であると考える。このような問題点は、ベトナム戦争に関する叙述においても見ることができる。日本の歴史

<sup>20</sup> 西岡虎之助 他24名、『新訂 新しい社会 2』、東京書籍、1969、306頁。

<sup>21</sup> 西岡虎之助 他、『新しい社会 ③』、東京書籍、1954、182～185頁。西岡虎之助 他、『新訂 新しい社会 ④』、東京書籍、1956、149頁。

<sup>22</sup> 鶴飼信成 他、『新訂 新しい社会』、305頁。

<sup>23</sup> 新編新しい社会編集委員会・東京書籍株式会社編集部、『新編新しい社会 歴史—教師用指導書 指導展開編』、東京書籍、2006、275頁。

<sup>24</sup> 강대현 他6名、『새로운 사회(2)』、293頁。

<sup>25</sup> 中学校社会科教育研究会、『中学 社会2』韓国中等教科書株式会社、1974、204頁。

教科書が日本史教科書化している傾向を反映した結果であると思われる、当初の歴史教科書の趣旨にそぐわない内容構成である。

## V. 日韓協定と過去清算、そして両国の高度成長

1965年、韓国と日本は国交を再開した。日本が韓国よりも少し早い時期ではあったが、日韓協定が締結された時期に、両国はアメリカが主導する国際分業体系に組み込まれ、高度成長期に入った。しかし、高度成長期に関する両国の教科書の叙述には、両国の間に相当な隔たりが存在している。次の引用文において、これを確認することができる。

国史	<p><b>1. 4・19革命と5・16軍事政変はなぜ起こったのか</b> <b>5・16軍事政変</b> … かくして長い間課題として残されていた日本との関係を改善して、日・韓協定を締結し、ベトナムに国軍を派兵した。(312頁)</p>
社会2	<p>金星出版社 <b>3. 世界秩序の新たな展開</b> <b>アジア・アフリカの変化</b> <b>戦後日本の復興</b> 日本は戦争に敗れた後、連合国の管理下で軍隊と財閥を解体した。サンフランシスコ会議(1951)を契機として主権を回復した後は、経済的繁栄と国際的地位を高めてきた。とりわけ日本は、朝鮮戦争、ベトナム戦争を巧みに利用し、急速に経済を発展させた。その後には、経済的繁栄を利用して再武装の機会を狙っている。(121頁)</p>
	<p>中央教育振興研究所 <b>3. 冷戦体制の成立</b> <b>世界は多極化し平和共存、和解の時代が開かれる</b> アメリカとソ連という強大国により支配されていた世界秩序は、第三世界の登場、ヨーロッパ統合の動きにより、多極化の道へと歩み始めた。日本の経済成長が、ベトナム戦争でのアメリカの敗北や中ソ紛争とともに、世界の多極化を一層促進させた。(122頁)</p>
	<p>志学社 <b>4. 新たな世界秩序の樹立</b> <b>東アジアに新たな秩序が樹立される</b> … 大韓民国は北朝鮮が引き起こした朝鮮戦争により、甚大な被害を受けたが、驚くべき経済成長を土台に社会を民主化していった。… 敗戦国日本は、アメリカの軍政を受けたが、サンフランシスコ会議によって主権を回復した。以後、朝鮮戦争、ベトナム戦争を契機に、急速な経済成長を成し遂げ、経済大国へと歩み始めた。(117頁)</p>
東京書籍	<p><b>1. 高度経済成長のなかの日本</b> <b>アジア諸国との関係</b> 日本は、1965年、韓国と日韓基本条約を結び、韓国政府を朝鮮半島にある、ただひとつの合法的な政府として承認しました。(211頁)</p>
扶桑社	<p><b>81. 世界の奇跡・高度経済成長</b> <b>外交関係の進展</b> 1965(昭和40)年には、日本は韓国と日韓基本条約を結んで国交を正常化し、有償2億ドル、無償3億ドルの経済協力を約束した。(221頁)</p>

自由社	82. 世界の奇跡・高度経済成長 同上
-----	------------------------

韓国の歴史教科書の場合、『中学校 国史』では、日韓協定について簡略に言及しているが、『中学校 社会2』では、1951年のサンフランシスコ講和会議を契機に、日本がアメリカの占領から独立し主権を回復したという事実だけに言及している<sup>26</sup>。日韓協定と過去清算問題に関しては、何ら言及されていない。教師用指導書においても何ら言及がないのは同様である。

しかし、サンフランシスコ講和会議は、日本の主権を早期に回復させ、東アジアの反共戦略の一端を担わせようとするアメリカの世界戦略とも絡んでいた。今日の日韓関係が葛藤している背景のひとつであり、対日過去清算が、今日まできちんと解決できないでいる原因のひとつも、サンフランシスコ講和条約にあった。結局、これについて何の記述もないということは、韓国の歴史教科書が、この会議を主体的に捉えて解釈し、生徒たちに伝達しようという努力を怠っていたという反証である。それは、日韓協定についての記述にも該当する。

同様に、東京書籍と扶桑社、自由社の教科書でも日韓協定に言及しているが、日韓間の過去史については記述していない。代わりに、東京書籍の教科書には、主権を回復したサンフランシスコ講和条約に関する部分で、右側の欄外に「講和条約では、日本が多額の賠償金の持ち出しにたえられないことから、大半の国が賠償を求めませんでした。また、日本が侵略したアジアの国々との間でも、経済協力を賠償にかえることが多く行われました」と記述している<sup>27</sup>。

日韓協定において多額の支払いをしたという記述は、1981年版の東京書籍の教科書で初めて出てきたが、その時は「経済援助」であった<sup>28</sup>。戦争を反省し悔悟してはおらず、むしろ正当性を擁護するケースもある日本としては、「賠償」という用語の使用を避けようとしたと考えるのが正確であろう。また、多くの国家が賠償を要求できなかったのは、アメリカが誘導したものであり、それはアメリカの東アジア反共戦略と絡み合った措置でもあった。さらに、日本経済が高度成長期に入ってから、さしたる苦勞もなく支払えたという点を考慮するならば、日本が「補償金」を支払う能力がなかったという叙述は、適切な言及ではない<sup>29</sup>。

扶桑社の教科書は、過去清算問題に関して何ら言及していないが、教師用指導書では次のように言及している。

#### 韓国

- ・戦争時、韓国は日本の一部であり、日本の交戦国ではないので、「賠償」ではなく経済協力金を支払うことで決着を見たこと。そのうえで、日韓基本条約をもって韓国への補償はすべて終了したことが確認された

<sup>26</sup> 曹華龍 他12名、『中学校 社会2』、金星出版社、2007、121頁。李鎮錫 他11名、『中学校 社会2』志学社、2008、117頁。

<sup>27</sup> 五味文彦 他47名、『新編 新しい社会 歴史』、209頁。

<sup>28</sup> 鵜飼信成 他32名、『新しい社会[歴史]』、東京書籍、1981、322頁。

<sup>29</sup> 大蔵省、『昭和財政史—終戦から講和まで』 1、東洋経済新報社、1984。

こと。

- ・また、この経済協力金を原資として、その後の韓国の発展が築かれたこと。
- ・一方、日本側の膨大な在韓資産については、その請求が取り下げられたこと。<sup>30</sup>

教科書では何ら言及のなかった日韓協定についての内容が、教師用指導書を通して積極的に開陳されており、二重プレーのような印象を、関心のある読者らに与えるおそれがある。

結局、東京書籍や扶桑社の教科書では、戦後補償訴訟を中心に展開されてきた過去清算運動をはじめとする、個人の被害者たちが要求する補償と謝罪の問題について、言及する必要がないのである。被害者の痛みと和解を教えずに、施しという側面のみを強調する歴史教育は、生徒に東アジア周辺の構成員とともにある、日本人の姿を想像する機会を遮断するおそれがある。

戦後補償問題について何ら記述のない例は、文教出版と教育出版の教科書においても認められるが、反対に、日韓協定を記述した箇所、「戦後補償の課題」が現在も残っていることを紹介した大阪書籍、帝国書院、日本書籍新社、清水書院の教科書もある。これらの教科書の教師用指導書では、日韓協定が韓国経済の成長に寄与したという恩恵論ばかりを浮かび上がらせる扶桑社の教材とは異なり、教師用指導書においても、今日の日韓関係と関連付けて未解決の歴史問題を強調している<sup>31</sup>。

このように、日本の右翼の扶桑社の教科書は、韓国経済の成長に日本が大きく寄与したという立場をとっている。日韓協定以後、分割してもたらされた無償3億ドル、政府公共借款2億ドル、民間商業借款3億ドルという資金は、韓国経済の成長の大きな原動力であったことは事実である。我々は一般的に、京釜高速道路、浦項製鉄、昭陽江ダムをその事例として挙げている。だが、日本の歴史教科書は、韓国経済が高度成長を遂げることができた外的要因のうち、アメリカの市場開放やベトナム戦争のような国際環境については注目していない。韓国人の主体的な努力については、最初から目を向けようとはしていない。さらに、日本の侵略と支配によって、韓国の自主的な発展がどれだけ、どう歪曲されたかについては何の省察もない。

一方、韓国の歴史教科書も、前掲の表で確認できるように、朝鮮戦争とベトナム戦争を「契機として」、あるいは「踏み台として」日本経済が高度成長したと記述している。日本の内的条件と、日本人の能動的な努力、そして国際環境について注目していないのである。しかし、日本の歴史教科書は、朝鮮戦争の時に「朝鮮特需」があったとし、経済成長との関連性を説明しているが、一般的に日本の高度成長期といえ、1955年頃から1973年頃を指すものであるため、韓国の教科書が厳密に区分できていないと見ることができる<sup>32</sup>。

<sup>30</sup> 藤岡信勝 他11名、『改訂版 新しい歴史教科書—教師用指導書』、扶桑社、2006、354頁。

<sup>31</sup> 峯岸賢太郎 他13名、『わたしたちの中学社会 歴史的分野—教師用指導書』、日本書籍新社、2006、203頁。  
黒田日出男 他7名、『社会科中学生の歴史：日本の歩みと世界の動き—指導書』、帝国書院、2006、385頁。

<sup>32</sup> 日本経済の高度成長とは、一般的に1960年代からを言う。しかし、東京書籍はこれを別の表現で書いている。ワークブックによれば「高度経済成長のなかの日本」という箇所、「1950年代の中頃から20年近く続いた日本の経済成長を何というか」という質問をしている（東京書籍編集部、『新編 新しい社会 基礎・基本徹底ワーク歴史II』、東京書籍、2008、54頁）。教師用指導書でも、1955年の神武景気（1955～1957）を、高度経済成長に包括している（新編新しい社会編集委員会・東京書籍株式会社編集部、『新編新しい社会 歴史—教師用指導書 指導展開編』、277頁）。

韓国の歴史教科書のこうした診断とは異なり、日本の歴史教科書は自国経済の高度成長に対して、まったく異なる診断を下している。大阪書籍のワークブックでは、「積極的な設備投資」、「技術革新」、「高い貯蓄率と低い租税負担率」、「良質の労働力が豊富」な点を挙げている<sup>33</sup>。扶桑社の教師用指導書は、「事項解説」という名前で、日本が高度成長した要因として、「国内購買力」、「技術革新と教育」、「自民政権の経済政策」とともに、「国際環境」について次のように記述している。

冷戦下、日本の経済成長は西側陣営にとって重要と考えられ、アメリカは国内市場を広く日本に開放した。また、日本は1955年にGATT加入が認められ、国際自由貿易体制のなかで貿易立国が可能となった。さらに1ドル360円の固定為替レートは円安メリットを生み、日本の輸出を促進した<sup>34</sup>。

このように、韓国と日本の歴史教科書は、互いの高度経済成長に関して記述する時、国家の国民が主体的に動いた努力、そしてベトナム戦争のような国際環境<sup>35</sup>に、ほとんど注目していない。両国の歴史教科書の叙述の基調は、結局相手に対する優越意識とともに、卑下意識を自国の生徒たちに植え付けるおそれがある。高度経済成長に関する限り、日韓両国の歴史教科書は、公正な叙述を通し、包括的かつ均衡の取れた叙述ができずにいるのである。

## VI. 朝鮮半島と日本の現在と未来の関係

21世紀の現在、韓国と日本は世界化(国際化)を目指していることを明らかにしているが、現在の相手についてどのように記述しているだろうか。次の引用文を通して確認してみよう。

東京書籍	<b>2. 現代の日本と世界</b> <b>デタントと冷戦後の世界</b> …アジア諸国との関係では、1998年に、韓国の大統領が日本を訪問し、その後友好関係が強化されています。いっぽう、北朝鮮とは国交のないままでしたが、2002年に、総理大臣小泉純一郎が平壤を訪問し、国交正常化などの交渉を促進することで合意しました。しかし、拉致問題などもあって、その後の交渉は難航しています。(213頁)
扶桑社	<b>82. 共産主義崩壊後の世界と日本の役割</b> <b>国際社会における日本の役割</b> …共産主義陣営の崩壊によって、世界規模の戦争の危険は去ったが、一部に共産主義の国家が残り、また民族や宗教の対立を背景とした地域紛争もなくなりそうにない。 写真キャプション:「北朝鮮に拉致されて帰国した人たち(2002.10.15)」(223頁)

<sup>33</sup> 『新版 中学生の歴史資料』、大阪書籍、2008、112頁。

<sup>34</sup> 藤岡信勝 他11名、『改訂版 新しい歴史教科書—教師用指導書』、扶桑社、2006、355頁。

<sup>35</sup> ベトナム戦争と日韓の経済との関連性については、정상화 「베트남전쟁이 日本經濟에 미친 影響」、『베트남研究叢書 3』、国防部軍史編纂研究所; 최영호、『(한권으로 읽는) 베트남 戦争과 韓国軍』、国防部軍史編纂研究所、2003を参照。



自由社	<p><b>84. 共産主義の崩壊と高度情報社会</b>  <b>国際社会における日本の役割</b>          …共産主義体制の崩壊によって、世界規模の戦争の危険は去ったが、東アジアには一部<b>協調的ではない</b>国家が残っており、また民族や宗教の対立を背景とした地域紛争もなくなりそうにない。(中略)(225頁)(論文ママ; 訳者)</p>
-----	---

備考:自由社の教科書の本文の太字は、扶桑社の教科書から変わった部分の表示である。

国史	<p><b>2. 平和統一のための私たちの努力は？</b>  <b>国際情勢の変化</b>          …しかし、国際情勢は大きく変化した。アメリカは緊張緩和政策を推し進めながら、中国との関係を改善し、日本も中国と国交を正常化した。(320頁)</p>
社会2	<p style="text-align: center;">中央教育振興研究所</p> <p><b>3. 冷戦体制の成立</b>  <b>世界は多極化し、平和共存、和解の時代が開かれる</b>          アメリカとソ連という強大国により支配されていた世界秩序は、第三世界の登場、ヨーロッパ統合の動きにより、多極化の道へと歩み始めた。日本の経済成長が、ベトナム戦争でのアメリカの敗北や中ソ紛争とともに、世界の多極化を一層促進させた。(122頁)</p>
志学社	<p><b>1. 社会主義の崩壊と新たな国際秩序</b>  <b>世界化の流れ</b>          ソ連の解体と東ヨーロッパの共産体制の崩壊は、社会主義に対する資本主義体制の優越性を確認させてくれた。          いまや、アメリカとヨーロッパ連合、日本を中心とした先進資本主義諸国家は、全世界を対象に新たな資本主義秩序を構築するために、世界化のスローガンを掲げ、世界を一つに束ねている。(124頁)</p>

韓国の歴史教科書では、世界的なレベルで冷戦が終結した後、日本経済の高い国際的地位が、世界を多極化させるのに大きな影響を及ぼしたことに注目している。日本の歴史教科書は、2000年の南北首脳会談と6・15共同宣言に言及し、朝鮮半島における緊張緩和に注目している。

しかし、日本の右翼の歴史教科書では、東アジア地域の安定と協力体制を構築するにあたり、協力的でない国家として共産主義国家を挙げているが、ならば、それは中国と北朝鮮であろう。拉致問題も、その例のひとつであろう。

日本の中学校歴史教科書のうち、大阪書籍、日本文教出版、教育出版の教科書でもこの問題を記述している。大阪書籍を除いた四つの出版社の教科書は、「戦後補償の課題」について何ら言及がないという共通点もある。日本社会が北朝鮮の日本人拉致問題と、日本の侵略や植民地支配によって惹き起こされた問題を、すべて普遍的な人権の側面から接近しない傾向が強まっていることを示唆する部分である。日本人の立場からのみ、そして理念的な尺度だけで判断している。むしろ、自分たちだけが被害者であるかのように認識し、行動するよう助長しているのである。

あたかも、唯一の被爆国家という点を強調して、犠牲者のごとく行動する日本人がいるように、拉致問題でも似たような国際行動のパターンを見せている。ここでは、普遍的価値と尺度が入り込む余地はない。普遍という名のもと、日本人だけの自己中心的な認識を正当化しているだけである。それらの教科書は、未来志向的な人間像を育てるための教育努力に役立つ教材ではない。自由社版の歴史教

科書を「鬪鷄を育てる歴史教科書」と呼ぶことができる理由のひとつが、ここにあるといえるだろう<sup>36</sup>。結局、2種の右翼歴史教科書は、普遍的な価値を志向することができないばかりか、国際協力の精神に背いた教科書である。

日韓関係の未来を意識した教科書叙述という点に関心をもって見るならば、東京書籍の編集方式に注目する必要もある。東京書籍の教科書は、最後の小単元である「3. これからの日本と世界」で、国際社会と日本の関係を説明する導入部分に、「日本と韓国は、これからどんな関係をつくれればいいのか」という問いを挿絵で提示している。歴史の葛藤が深刻になっている日韓関係を通して、日本社会の国際的な役割を、具体的に考えることのできる機会を与えるための教育的配慮であるといえよう。生徒たちが国際協力について、考えられるようにする企画である。一方、韓国の歴史教科書では、未来志向的な日韓関係について、生徒たちに考えさせる機会を与えるように企画された内容構成は見受けられない。

## VII. むすび

以上、日韓両国の歴史教科書に、自国の現代史と、これに関連した関係史をどのように記述しているのか、四つのテーマを設けて検討してみた。ここでは、本文の分析内容を要約せず、全体の叙述構造のなかで、日韓関係がどのような位置を占めているかに言及しつつ、叙述の基調の変化が持つ意味を見直すことで、本稿を締めくくりたいと思う。

韓国の『中学校 社会2』は、世界現代史を冷戦体制→非西欧社会の変化→国際秩序の新たな模索、の順に記述するなかで、日本、中国、インドは国家単位で紹介するケースもある。ヨーロッパのドイツは、東西ドイツの統一と関連させ必ず紹介している。南北統一という民族的課題と関連があるためである。日本の歴史教科書は、日本の戦後と高度経済成長を中心に記述しながら、その時々国際関係を圧縮して扱おうと努力していることがわかった。

両国の歴史教科書は、世界的なレベルでの変化にも注目しているが、東アジアの変化と関係史にも注意して叙述しており、この時、中国を叙述の中心にしているという共通点がある。相互関係の比重を、中国と比べて一段階低めている現実(意識)とも無関係ではないだろう。

日韓間の相手に関する叙述は、自国史を中心にすえ、関係史的に言及している。

韓国の歴史教科書の日本に関する叙述は、第二次教育課程の改訂時から事実上位位置付けられたと見ることができる。日本の民主化、国際社会復帰、経済成長に注目しているのである。それは、朴正熙政権の登場と経済成長戦略の推進等と無関係ではない。以後、第三次教育課程の時から国定(教科書)制度が長期化し、この時の観点と叙述態度が基本的に維持されていると見なければならぬであろう。

日本の歴史教科書において、韓国に関する叙述が本格的に変わり始めるのは、東京書籍の教科書

<sup>36</sup> 辛珠柏、「自由社版中学校教科書の 現代史認識」、188頁。

を基準にすると、1975年前後の頃からである。植民地時代の日本の侵略と支配に関する叙述も、このころから大きく変わった。これは、1972年の日中国交正常化、日韓関係史に関する日本の研究蓄積、そして家永三郎を中心に繰り広げられた教科書訴訟において、1960年代のような検閲的検定はできないとした杉本判決の影響とも、無関係ではないであろう<sup>37</sup>。日本の中学校教科書における韓国に関する記述の改善は、1997年版を頂点として再び悪化した。その中心には、右翼の政治勢力とマスコミを背景とした「新しい歴史教科書をつくる会」がある。

---

<sup>37</sup> 辛珠柏、「韓・日中学校歴史教科書에서 植民地支配에 관한 叙述의 变化(1945~2005)」、165~167頁。

## 批評文(重村智計)

---

辛珠柏先生の「教科書の記述とその淵源を追跡し」、「敵対的感情を緩和」し「相互共存の礎を築く」との目的は、私の論文の意図するところと同じである。日韓歴史共同研究の意義を十分に理解したものであり、高く評価したい。

ともすれば、一方的な相手国批判に陥りがちな教科書分析の問題点を克服すべく、従来とは異なる分析視角を目指す本論文の問題意識は賞賛に値する。

まず論文の順を追って、検討してみたい。冒頭の「過去はすべての歴史叙述の対象になりうる」との表現は、批判を受けやすい表現なのでより慎重な言い回しの方が、誤解を生まないのではないだろうか。例えば、過去の新聞記事は「歴史叙述」とは言えないだろう。

カール・ポッパーは1902年に「世界の歴史は、神話の代用物である」(Anglo Austrian Philosopher)と述べた。これは、一言で言えば「歴史はフィクションである」との主張である。

韓国での日本研究では、日本の左翼勢力やマルキシズムを信奉した学者が、北朝鮮への熱烈な支持者であったとの理解が、まったくない。韓国で、単純に「良心的」とされる日本の左翼や革新勢力の知識人が、激しい「韓国蔑視」の発言や「韓国人への差別」を表現していた事実には、目を向けるべきだ。

まず、日本の高校教育では、日本史は「必修」ではない事実を指摘しておきたい。「世界史」が、「必修」である。それは、戦前のような偏狭な民族主義や独善的な歴史教育を避け、国際社会と協調できる教育を目指したためである。この歴史観と歴史教育の目的が、日韓で異なる事情は互いに理解すべきだ。過去の反省から、日本は「国際関係を非常に強調している」(辛珠柏論文)のである。

なぜ、辛珠柏論文は、扶桑社と自由社の教科書を大きく扱っているのか。扶桑社と自由社の採択率は、両方合わせても1.7%弱である。影響力は、ほとんどない教科書である。この結果は、韓国側が心配する「日本の右傾化」「右翼の出版」は、問題ではない事実を、物語っている。彼らの教科書は、多くの日本国民の支持を得ていない。

それを、なぜ特筆して取り上げたのか。日本側からすれば、客観的な理由を欠き公平でない。「右翼から出版された」ことを問題にしているが、日本の「右翼」とは何か。日本の「保守」と「右翼」について、概念規定や区別が明確ではない。また、自由社の教科書は、まだ検定が終わっていない「原稿本」を対象にしたのではないか。検定を終了していない教科書を取り上げるのは、公平でない。この二つの教科書を、影響力があるようにして、攻撃する「底意」が韓国側にはあったのではないかと、憂慮される。

辛珠柏論文は、扶桑社と自由社の教科書について「侵略戦争の責任者である昭和天皇を平和主義者に歪曲し」とあるが、天皇が「侵略戦争の責任者」であるとの根拠と「平和主義者へと歪曲し」との根拠、及び証拠の提示がない。明治憲法の規定でも、天皇には政府の決定を覆す権限は与えられていなかった。

朝鮮戦争について「日本の歴史教科書では、統一に対する朝鮮半島構成員の念願、つまり朝鮮戦争の背景として、統一に対する韓国人の感情を考慮しない」と指摘している。これは、北朝鮮の南侵は「統一のためであり、評価すべき」という意味なのだろうか。この指摘では、北朝鮮の南侵の背景には統一への目的があり、日本の教科書も評価すべきだとの意見になる。

また辛論文は「教師用指導書においては、日本が『アメリカ軍の朝鮮進攻基地となり』利用されたと記されている」と指摘し、「アメリカ軍の朝鮮進攻基地」との表現を評価している。これでは、アメリカ軍の韓国支援を「朝鮮侵略」と考えていることになる。

さらに辛論文は「朝鮮戦争に言及していることはしているが、日本自体が戦争基地として活用されたという表現をしたケースはない」と、批判的に指摘している。これは、「日本が韓国支援の基地として使われるべきではなかった」という意味なのだろうか。日本が基地として使用されなかったら、北朝鮮による統一が実現していたとの主張なのだろうか。

次の指摘も、理解できない。

「アメリカによって日本という占領地の利用価値がどのように変わったのかを、生徒に考えさせる余地をまったく与えていないのである」

北朝鮮が朝鮮戦争を始めたから、アメリカは日本を供給基地として利用したのである。アメリカによって、日本の利用価値が変わったのではなくて、北朝鮮が戦争を始めた事に全ての責任と始まりはあるのだ。

次の指摘も、よく理解できない。

「戦争を反省し懺悔してはならず、むしろ正当性を擁護するケースもある日本としては、『賠償』という用語の使用を避けようとしたと考えるのが正確であろう。また、多くの国家が賠償を要求できなかったのは、アメリカが誘導したものであり、それはアメリカの東アジア反共戦略と絡み合った措置でもあった」

この指摘では、日本人が戦争を反省し懺悔していない、という根拠が示されていない。日本国民は戦争を反省し、新憲法を作り民主化したのだ。日本の多くの国民は、戦争はよかったとは言っていない。「多くの国が賠償を要求できなかった」、との指摘は間違いだ。連合国は、第一次大戦の反省からドイツと日本に賠償を課さなかった。また、中国は賠償を放棄した。ただ、インドネシア、フィリピンなど東南アジア諸国には、賠償を行ったのである。

次の記述は、客観的ではない。

「東アジア地域の安定と協力体制を構築するにあたり協力的でない国家として共産主義国家を挙げているが、ならば、それは中国と北朝鮮であろう。拉致問題も、その例のひとつだろう」

このなかで「であろう」との表現は、主観的な判断であり、客観的な根拠はない。

拉致問題について言えば、日本人にとっては「国民の救出」と「北朝鮮による主権侵害」である。これは、現代社会の普遍的な人権問題であり、国際法違反だ。だから、植民地時代の人権問題を忘れていいとする記述は、日本の教科書にはない。拉致問題と植民地時代の人権問題も、共に普遍的な人権問題として対応すべきではないのか。

次の記述も、主観的な感想なのか、客観的な学問的記述なのか、明確ではない。

「日本社会が北朝鮮の日本人拉致問題と、日本の侵略や植民地支配によって引き起こされた問題を、すべて普遍的な人権の側面から接近しない傾向が強まっていることを示唆する部分である。日本人の立場からのみ、そして理念的な尺度だけで判断している。むしろ、自分たちだけが被害者であるかのように認識し、行動するよう助長しているのである。

あたかも、唯一の被爆国家という点を強調して、犠牲者のごとく行動する日本人がいるように、拉致

問題も似たような国際行動のパターンを見せている。ここでは、普遍的価値と尺度が入り込む余地はない。普遍という名のもと、日本人だけの自己中心的な認識を正当化しているだけである」

ここに指摘された「事実」がどこにあるのか、根拠を明示すべきである。主観的感想では困る。さらに、文献の引用やレファレンスを明確にすべきだ。